

香港のビジネスハブとしての価値と行方

日本貿易振興機構（ジェトロ）

香港事務所長 高島 大浩

2021年4月26日



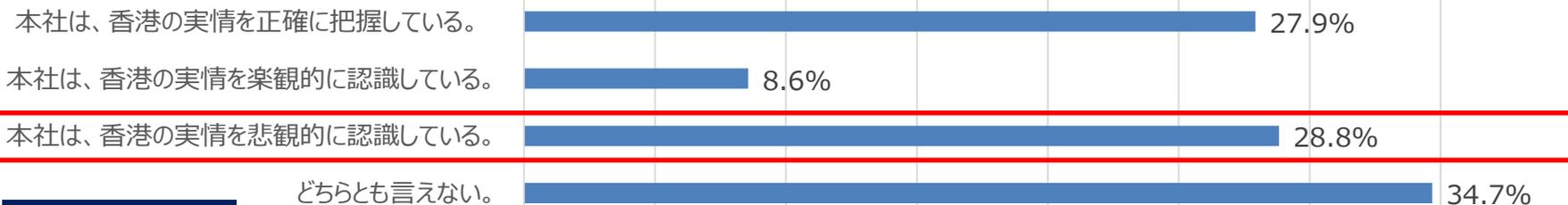
尖沙咀からビクトリア湾を臨む

懸念される本社とのパーセプションギャップの拡大

- 在香港日系企業は、本社の28.8%（64社）が「香港の実情を悲観的に認識している」と回答。その要因は、国内での悲観報道及び19年デモの残像。
- 本社より「拠点縮小の検討を指示されたり、促されたりしている」等、今後の影響が懸念される。

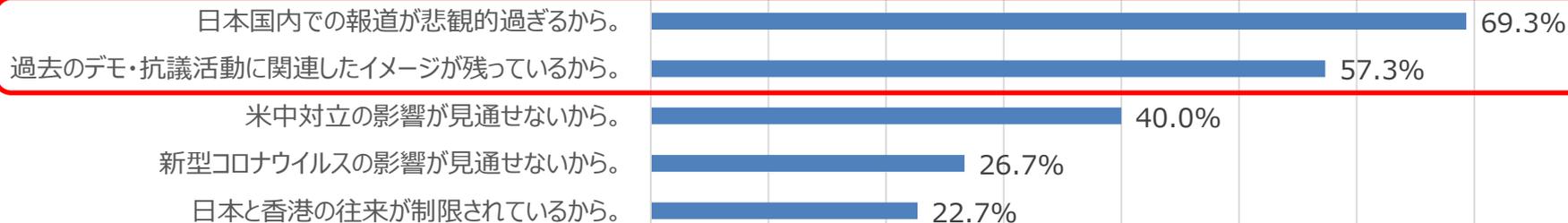
本社による対香港評価

全体（n=222）



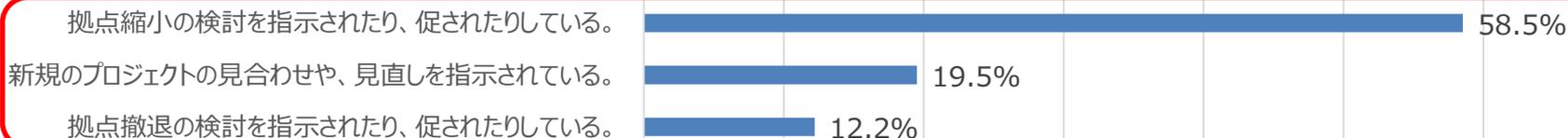
悲観要因

(n=75)【複数回答】



悲観による影響

(n=41)【複数回答】



日本語で配布される香港政府新年度予算概要、 多言語で展開されるワクチン予約サイト

2021~22年度
政府
予算案
概要

感染症の克服

経済振興

住みよい街づくり

公共財政

www.budget.gov.hk/2021/eng/index.html

感染症への対応

企業支援

- 企業向け全額政府保証低金利融資の申請期間を今年末まで延長。融資上限を600万ドル（単位は香港ドル。以下同じ）に引き上げ、返済期間と元金返済猶予期間を延長
- 2020~21課税年度の法人税を、1万ドルを上限に
- 2021~22年度に期は1四半期あたり、残りの2四半期は、上限に非住宅固定
- 2021~22年度の非住宅ユーザーの水道代と下水道代75%減額を8か月にわたり毎月額上限はそれぞれ1万2,500

雇用支援

- 条件を満たす政府所有物件、短期および一時免除書付き物件について、賃料や費用の75%減額を6カ月間継続（政府の要請で閉鎖された物件については100%減額）
- 「ラブ・アップグレードリング」特別計

香港特別行政區政府



香港特別行政區政府

繁體 简体 English

हिन्दी नेपाली اردو ไทย Bahasa Indonesia Tagalog සිංහල বাংলা ভাষা Tiếng Việt

護己護人 齊打疫苗

2019冠狀病毒病 疫苗接種計劃
COVID-19 Vaccination Programme

政府已於4月5日起恢復為市民接種復必泰疫苗。如欲更改預約日期、時間或接種中心，請在網上預約系統先行取消已預留的時段，然後重新預約。詳情請參閱新聞公報。

預約接種	預約狀況	有關疫苗	有關計劃	最新消息	常見問題	專家意見	疫苗接種紀錄

本日の講演内容

- 1) 香港経済の回復状況
- 2) 日系企業の業況感
- 3) ビジネスハブとしての価値と行方

1 | COVID-19感染及び対応の状況

- 第四派感染が漸く沈静化。感染者累計11,719名、加療中149名、死者209名（4月22日時点）。
- 都市全体のロックダウンをせず感染対策。但し、日本からの出張、中国への出張不可の状態が継続。

(入境制限の状況について 4月22日現在)

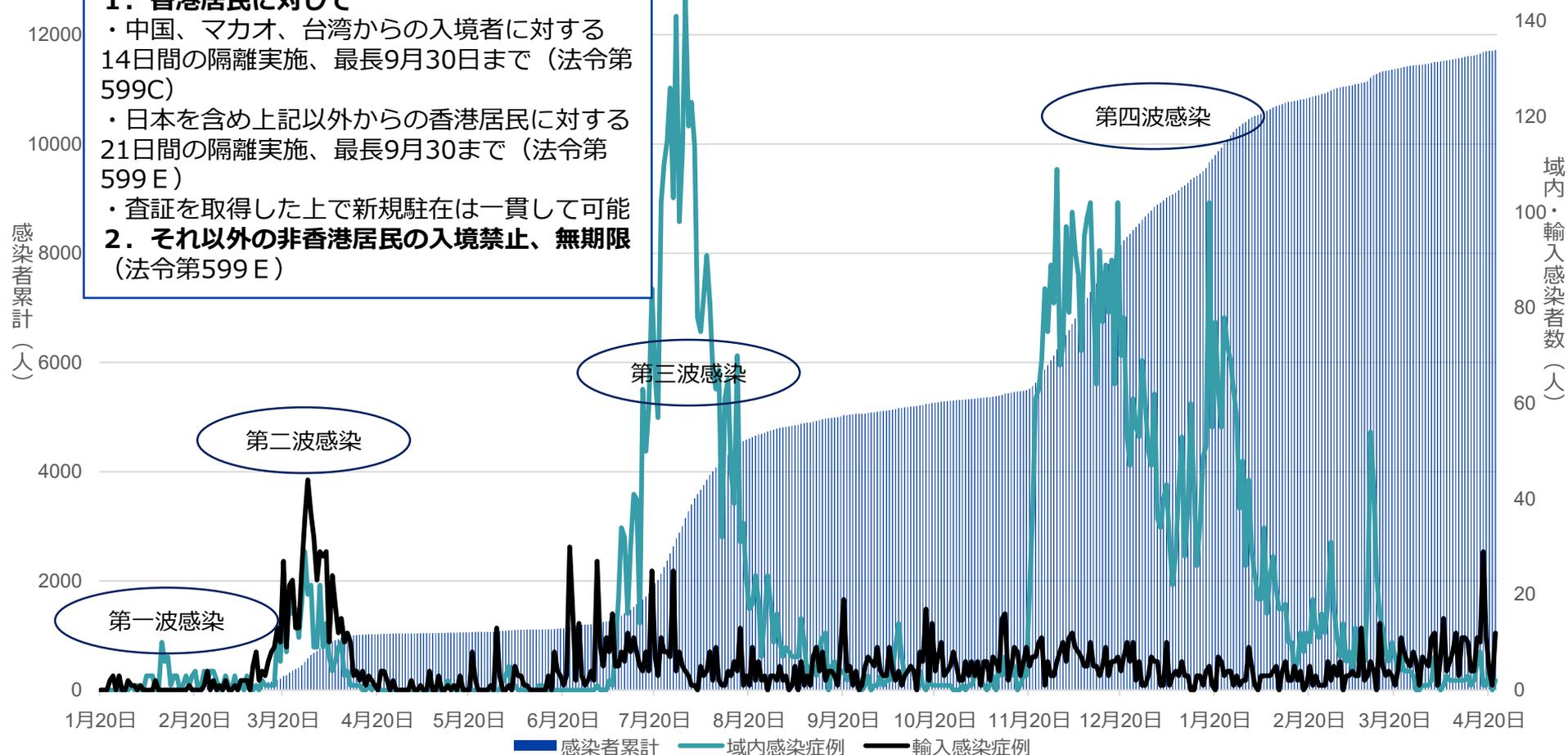
1. 香港居民に対して

・中国、マカオ、台湾からの入境者に対する14日間の隔離実施、最長9月30日まで（法令第599C）

・日本を含め上記以外からの香港居民に対する21日間の隔離実施、最長9月30日まで（法令第599E）

・査証を取得した上で新規駐在は一貫して可能

2. それ以外の非香港居民の入境禁止、無期限（法令第599E）



2 | COVID-19感染拡大による経済的なインパクト

- 香港政府は、景気後退期入りを19年10月に表明。これにコロナが追い打ち。
- 限定された内需では、経済回復には限界。



経済成長率
(実質GDP成長率)

20年第1Q▲9.1%より第3Qは▲3.0%と持ち直し、2020年は▲6.1%
今年は3.5~5.5%を見込む (香港政府)



小売売上高

20年2月▲44%最大下げ幅、2020年は▲24.3%
21年2月30.0%増と25か月ぶりに前年同月比でプラスへ



失業率

19年10月-12月▲3.3% → 20年12月-21年2月▲7.2%



来港客数

19年▲14.2% (5,591万人/内中国4,378万人)
20年▲93.6% (357万人/内中国271万人)



不動産価格

19/20年比 オフィスレント指数：▲9.3%
店舗レント指数：▲5.0%、住宅販売価格指数：▲0.03%



貿易額

19年 輸出：HK\$39,887億 → 20年 HK\$3,9275億 ▲1.6%
輸入：HK\$44,154億 → 20年 HK\$42,698億 ▲3.3%



**ハンセン指数・
時価総額**

28,543.52 (20年1月2日) → 27,231.13 (20年12月31日)
3,597億HKD (20年1月末日) 4,752億HKD (同)

3 | 感染禍で消費構造に変化

- 品目別では食品（肉魚、青果）、業種別ではスーパーは堅調。酒類は、専門店では不振だがスーパーで伸張。
- アパレル、靴はコロナ禍で低迷、宝石・時計、化粧品は中国客減で低迷。

2020年の月次推移	第一波		第二波		第三波				第四波			(HK\$ million)			
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019	2020	19/20
小売全体	37,735	22,723	22,977	24,103	26,788	26,531	26,466	25,551	26,076	27,430	28,699	31,383	431,174	326,462	-24.3%
○食品・酒専門店（スーパーを除く）	4,393	3,437	2,696	2,994	2,875	2,780	2,671	2,961	3,395	3,031	2,888	3,264	42,834	37,385	-12.7%
○スーパー	5,277	4,778	5,106	4,771	4,745	4,659	5,526	5,159	4,691	4,604	4,367	4,811	53,322	58,496	9.7%
○百貨店（スーパー部門除く）	3,545	1,782	2,400	3,115	3,623	3,349	2,803	2,632	2,982	3,215	3,258	3,235	46,353	35,939	-22.5%
肉魚	1,254	1,756	1,087	1,145	1,005	973	893	1,006	1,005	915	999	1,200	11,729	13,240	12.9%
青果	229	204	230	292	300	312	280	349	336	352	252	281	2,920	3,416	17.0%
パン、菓子	1,084	775	708	739	692	709	735	733	1,269	776	704	809	11,420	9,733	-14.8%
酒類、タバコ	558	148	82	80	93	97	69	80	94	86	113	145	5,177	1,644	-68.2%
アパレル	3,613	1,454	1,544	1,639	2,658	2,233	2,169	1,690	1,964	2,219	2,369	2,958	45,155	26,510	-41.3%
靴	930	246	255	304	452	459	304	340	411	426	417	494	8,353	5,038	-39.7%
家具	599	395	544	661	632	652	624	689	646	530	656	717	7,318	7,344	0.4%
家電等耐久消費財	3,307	2,400	2,138	2,563	2,609	2,338	2,525	2,798	2,342	3,160	4,610	4,427	40,441	35,218	-12.9%
宝石、時計、高額ギフト	4,932	1,549	1,648	1,360	2,009	2,510	2,518	2,473	2,736	2,864	2,774	3,093	66,196	30,467	-54.0%
薬・化粧品	3,724	1,776	1,531	1,588	1,543	1,553	1,691	1,618	1,467	1,572	1,641	1,810	43,005	21,512	-50.0%

4 | 世界最大の日本産農林水産物・食品の輸出市場として健在

- 2020年輸出額は昨年比1.2%増の2,061億円で16年連続世界一。但し、品目構成は大幅に変化。
- 日本食はコロナ禍では苦しいながらも相対的には「善戦」。

2020年の香港向け農林水産物・輸出（速報値）

順位	品目	億円	増減
1	なまこ（調製）	155	-17.0%
2	アルコール飲料	100	59.5%
3	たばこ	79	-19.3%
4	貝柱（調製）	58	-0.5%
5	牛肉	54	6.5%
6	清涼飲料水等	51	-8.6%
7	菓子（米菓を除く）	50	-14.4%
8	真珠（天然・養殖）	46	-83.7%
9	鳥卵・卵黄	45	104.9%
10	ソース混合調味料	35	26.7%
合計		2,061	

コロナ禍の香港市場の変化と課題



真珠輸出の激減、19年285億円→20年46億円
 広東料理向けの海産乾物は軒並み減



鶏卵は19年22億円→20年45億円へ倍増
 野菜、豚肉、日本酒、インスタント食品も好調



ドンドンキ（19年7月1号店）→7店舗へ
 スシロー（19年8月1号店）→7店舗へ
 Oisixの宅配需要が急増



日本料理店舗数は、1,400と外国料理では最多
 →持ち帰り、人数規制に適応



課題は、不動産賃料と物流
 →不動産賃料は軽減傾向も物流環境は悪化

（出所）農水省公表資料、通関統計より暫定的に作成

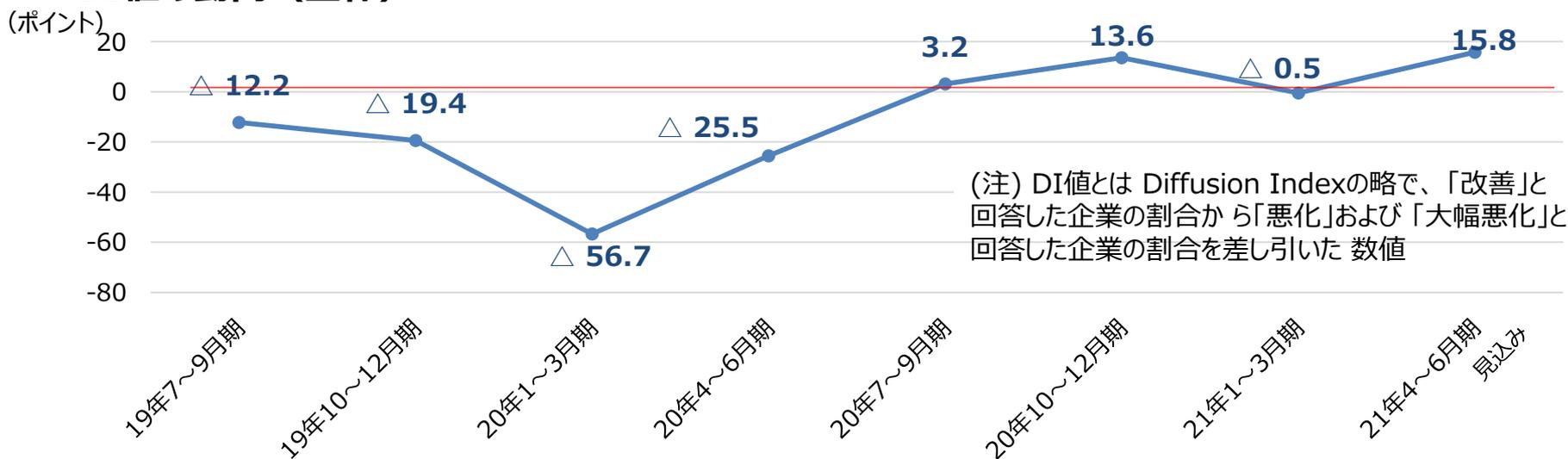
1.品目分類は、2019年農林水産物・食品の輸出実績（国・地域別）に準拠

2.アルコール飲料とは、清酒61.8億円、リキュール20.4億円、ウイスキー6.7億円、ビール4.6億円、ワイン1.1億円、焼酎0.9億円等。

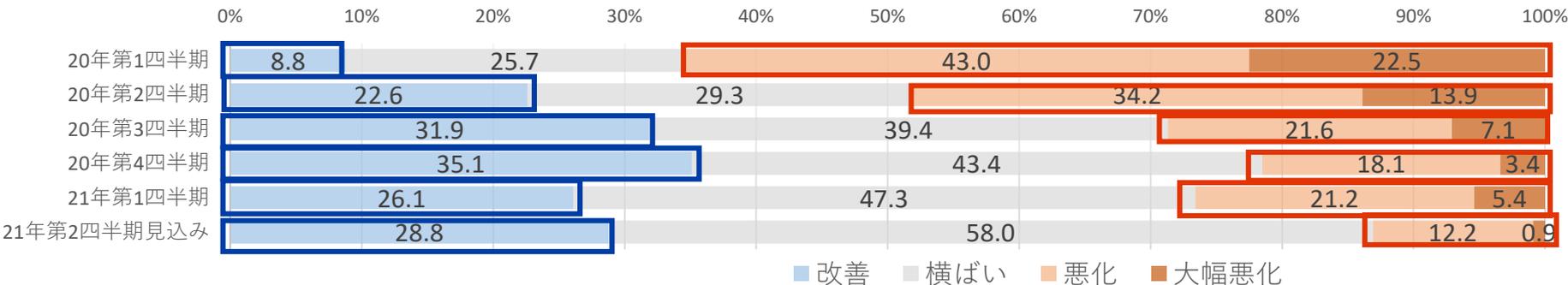
5 | 在香港日系企業の景況感の推移

- 20年第1四半期を底として回復基調。第3四半期は中国向けが牽引、第4四半期以降は香港内需も回復。
- 今後も成長軌道を見込むが、感染状況や出入境制限を伴う防疫対策により、景況感が左右される。

DI値の動向（全体）



各四半期の業績動向の推移

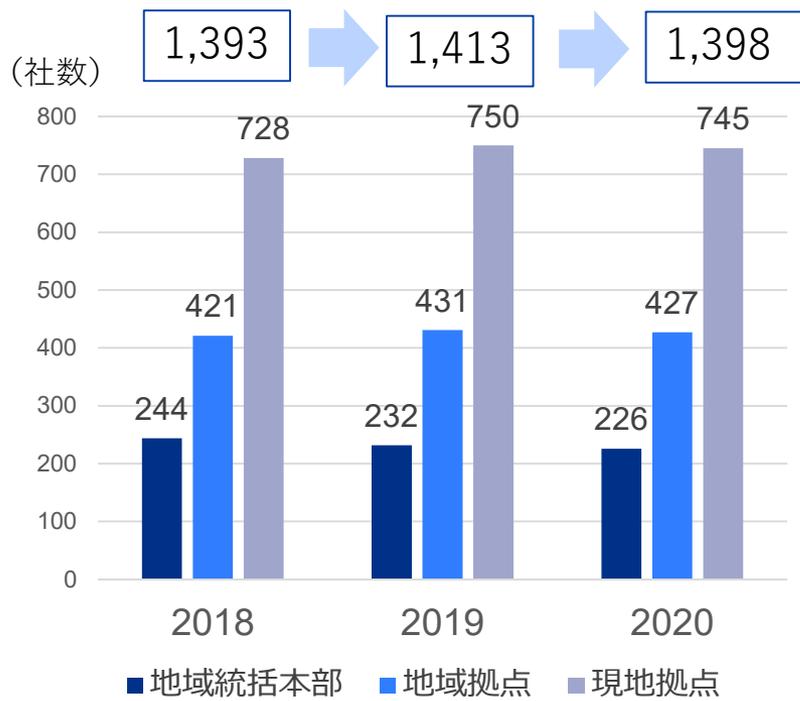


(出所) 「第3回~第7回香港を取り巻くビジネス環境にかかるアンケート調査」より作成

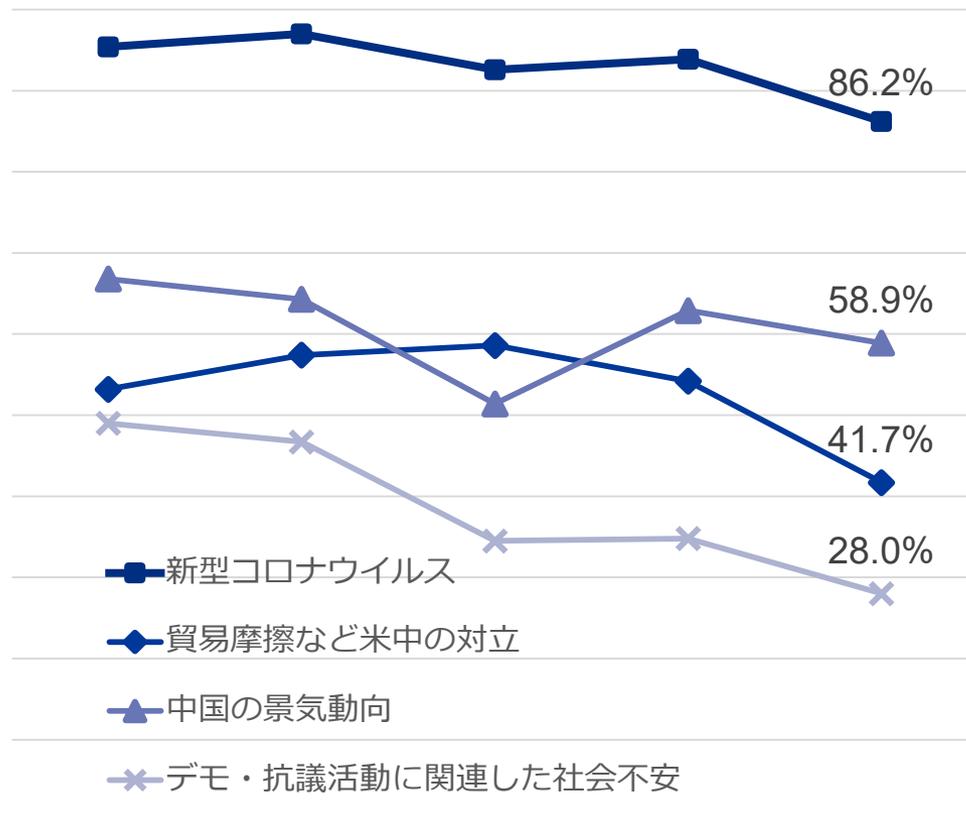
6 | 環境変化のビジネス活動への影響度合い

- 2020年の日系企業数は1,398社と昨年比15社減なるも、トレンドは横這い。
- 「新型コロナウイルス」の影響は通年で殆ど全ての企業の活動に影響。「チャイナ・ファクター」も常に半数前後の影響度合い。

日系企業の機能別拠点数の推移



環境変化のビジネス活動への影響の推移

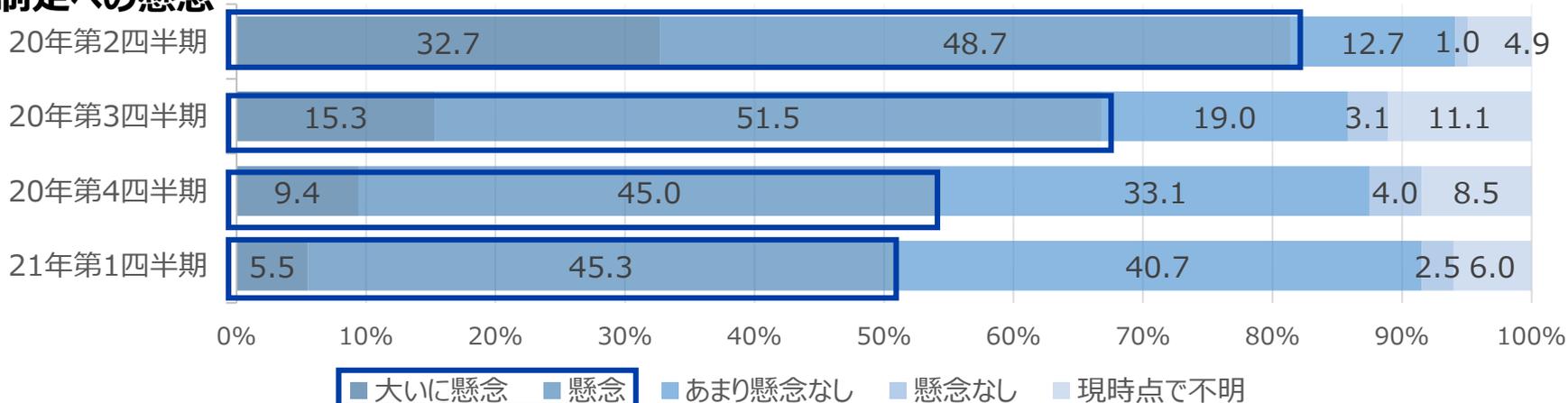


20年第1四半期 20年第2四半期 20年第3四半期 20年第4四半期 21年第1四半期

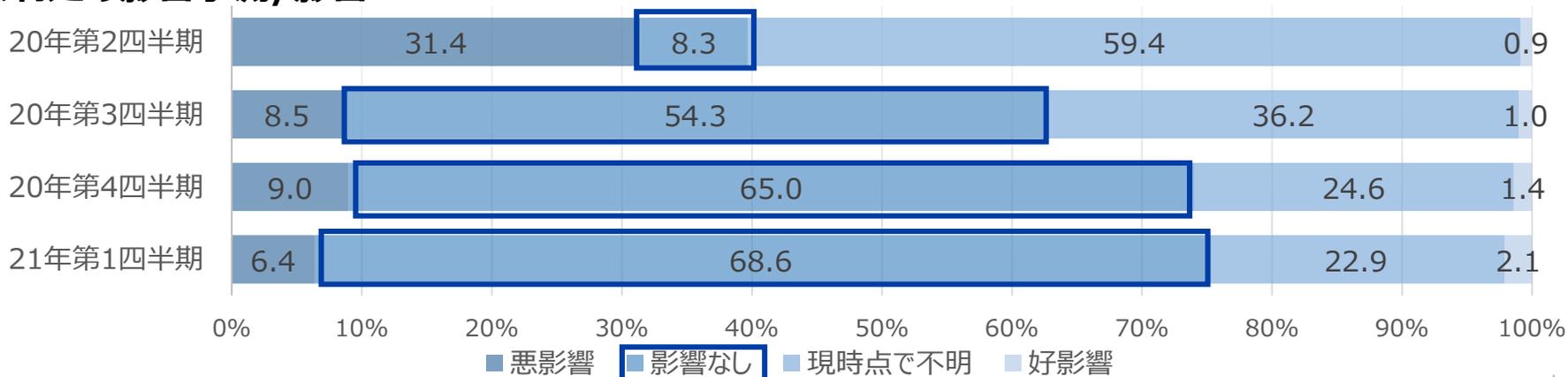
7 | 日系企業による国家安全維持法への懸念と影響

- 国家安全維持法の施行について、時間の経過とともに懸念は施行直後よりも減少傾向（7月81.4%→4月50.8%）、影響なしとの回答が68.6%（4月）。
- 他方、間接的な影響が出ている旨を指摘する企業が15社（4月）。好影響と回答する企業は極めて限定的。

法制定への懸念



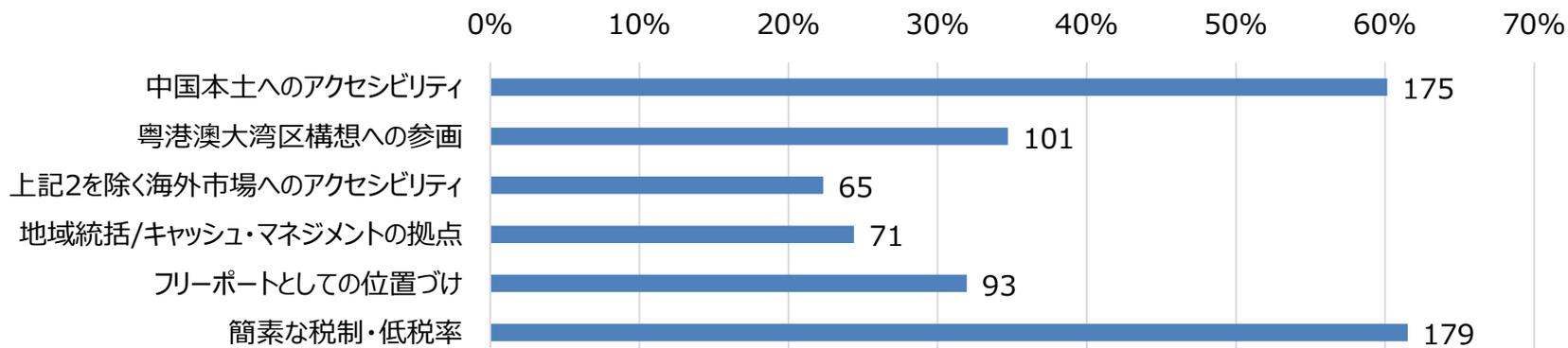
法制定の影響予測/影響



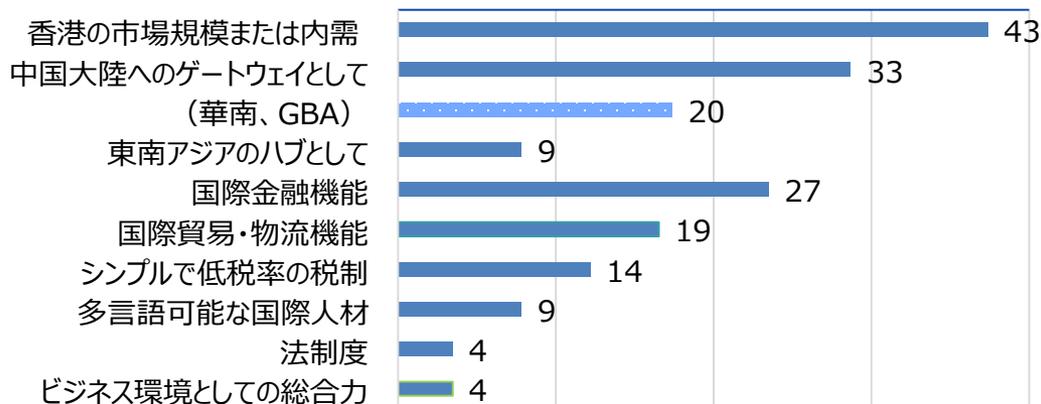
8 | 香港のビジネス環境上の優位性評価に変化なし

- 20年7月と21年1月時点と比較しても、香港の優位性の傾向は変わらず。
- 対象市場としては、香港内需と中国・東南アジアのゲートウェイとしての位置づけ、GBAへの期待も引き続き高い。機能面では、国際金融・国際物流、事業環境面では税制への評価は不変。

香港拠点の優位性を選択式で尋ねたもの = 7月時点 (n=291) 【複数回答】



香港拠点維持・拡大の理由を自由記述で尋ねたもの = 1月時点 (n=115) 【複数回答】



参考 | アジア各国地域における経営上の課題

全地域共通の課題に対して、香港の結果が顕著なもの(各国・地域の回答率(%)、パーセンテージが高いほど課題が大きい)



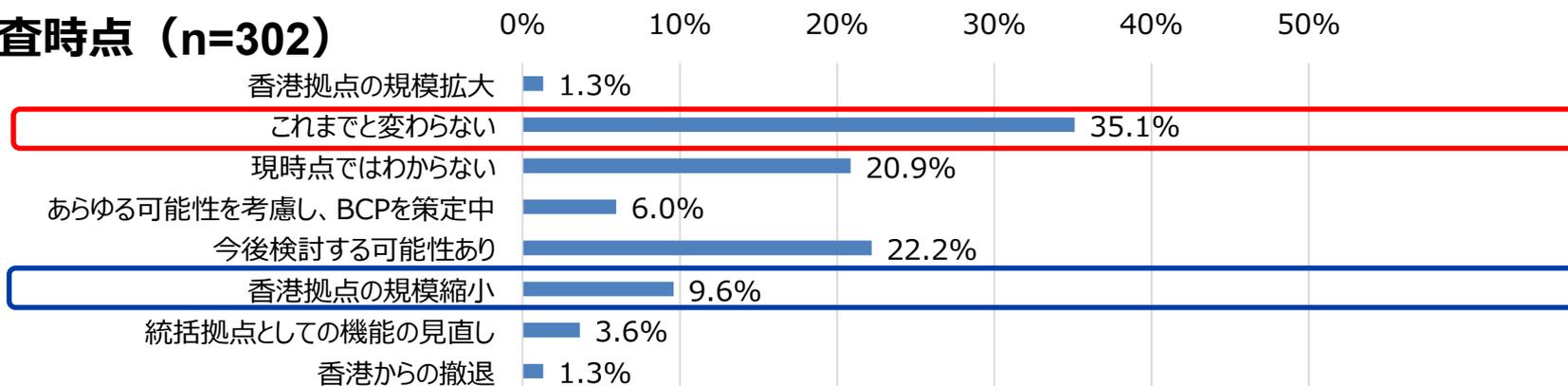
(注) 有効回答数10社以上の国・地域。

(出所) ジェトロ「2020年度 海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)」
20年8月24日～9月25日にかけて域内20カ国・地域で実施、香港・マカオからは359社が回答。

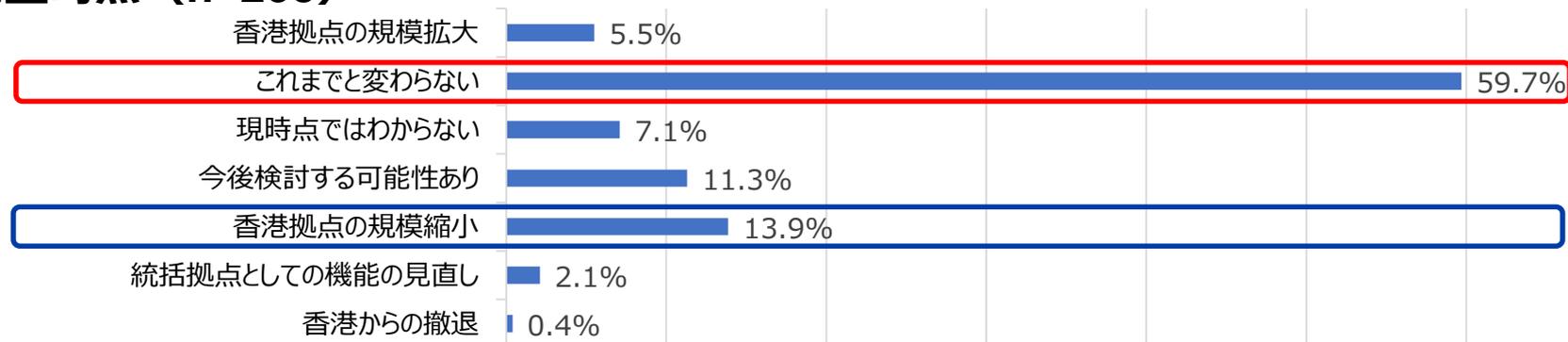
9 | 日系企業の香港拠点の方向性

- 20年7月調査と21年4月調査の比較では、「現時点ではわからない」が13.8ポイント減少し、「これまでと変わらない」が24.6ポイント上昇。「検討」の結果、「規模縮小」や「機能の見直し」を行った企業が相当数見受けられる。撤退は僅か。
- 日系企業の今後の業務上の最大の課題として「香港・中国間の出入境制限（79.7%、188社）」を指摘（4月調査）しており、今後の拠点の在り方を左右させかねない状況。

7月調査時点（n=302）

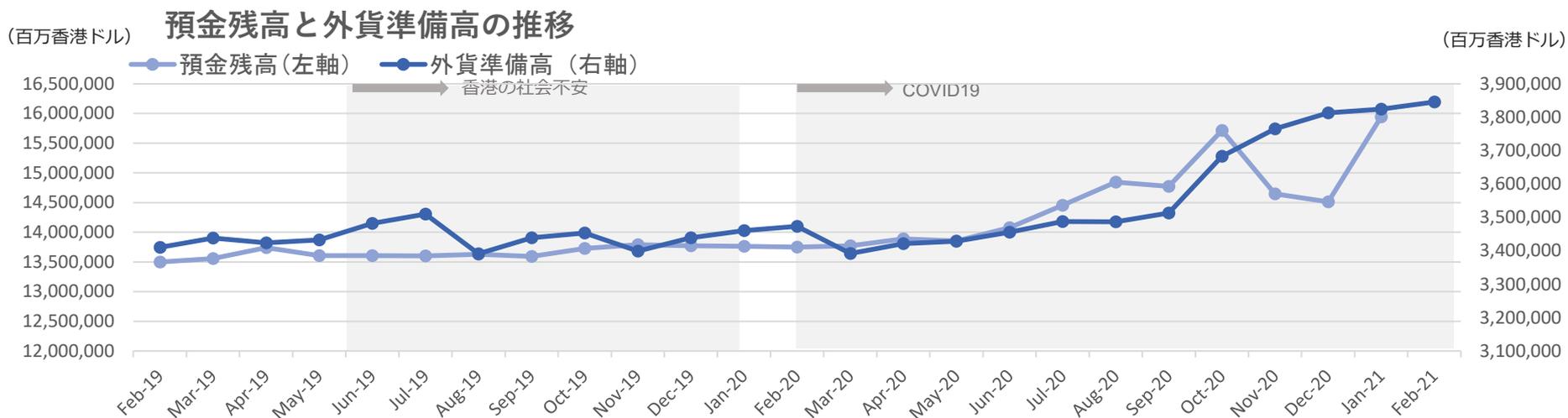
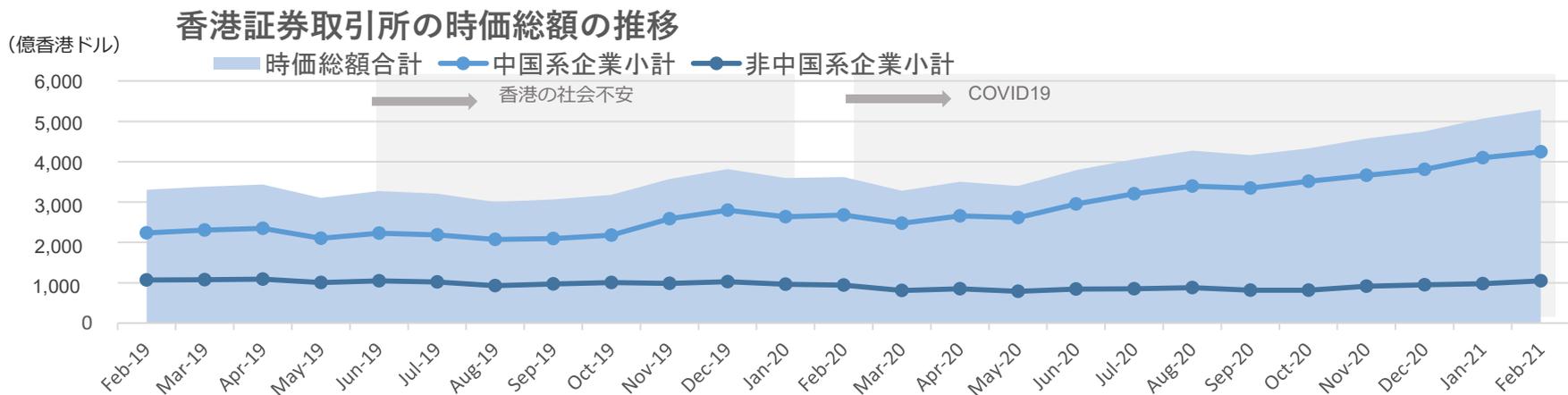


4月調査時点（n=238）



10 | 中国と世界を結び発展を続ける国際金融市場

- 香港市場の上場規制の緩和、米中対立を背景に中国企業による「回帰上場」で香港での新規上場は活況を呈し、資金は流入基調。香港証券取引所時価総額の8割が中国企業。
- 外貨準備高、預金残高共に、香港からの資金流出を示唆する動きは見られず。



11 | 広東・香港・マカオ大湾区（GBA）での新たなチャンス

- 香港にとって期待されるのは、オフショア金融、アビエーション、イノベーションの領域。
- 日本からのスタートアップが、香港を拠点にR&Dの実施から事業展開を目指して進出。

中国によるGBAに係る「7大香港支援策」（2020年11月25日、キャリーラム行政長官施政報告）

1. 一国二制度やGBAを活用した、香港企業による中国本土進出促進
2. 国際金融センターとしての地位強化（香港上場バイオ企業と上海市場科創板との相互乗入れ）
3. 航空ハブとしての地位強化（第三滑走路の建設、珠海空港への出資）
4. 国際科学技術イノベーションセンターの建設（香港深セン・イノベーションテクノロジーパーク）
5. 深圳との出入境アクセス・越境物流の近代化（「一地両検」の実施）
6. 香港出身者のGBAへの就職支援（大湾区青年就業計画）
7. 新型コロナウイルス対策（中国製ワクチンの供給、往来に向けた「健康コード」の導入）

（出所）香港政府公表資料より作成

東北大学発スタートアップCogSmartの香港進出



- 東北大学加齢医学研究所 瀧靖之教授による「脳画像に着目した認知症予防に関する研究」の事業化を念頭に、2019年10月に仙台市にて創業開始（現在 本社東京）。
- 香港におけるR&Dの実施に向けて、日系企業初となる政府系香港サイエンスパークからの大型助成金プログラム（Incu-Bio Programme）の支援認定を見込む。
- 香港での研究を通じて、日本サイドと共同して、認知症予防に関する革新的な機器開発を通じて、GBAへも展開を目指す。

（出所）香港子会社CogSmart Asia Limited. からの提供資料